

マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に係る基本方針

当金庫は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融（以下「マネロン等」といいます。）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を次のとおり定め、管理態勢を整備いたします。

1. 運営方針

当金庫は、マネロン等の防止に向けた対策を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、マネロン等の脅威に対し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築します。

経営陣は、マネロン等対策に係る態勢の整備、方針・手続・計画の立案・推進、及びリスクの特定・評価・低減に係る各種取組みを主導いたします。

2. 管理態勢

当金庫は、マネロン等対策の責任を担う担当理事を任命するとともに、マネロン等対策の統括部署を設置し、専門性を有する人材の配置及び必要な予算の配分等、適切な資源配分を実施するとともに、マネロン等対策に関わる理事・職員間での連携の枠組みを構築いたします。

3. リスクベース・アプローチ

当金庫は、リスクベース・アプローチ（リスクを適時、適切に特定、評価しリスクに見合った低減措置を行うこと）の考え方にに基づき、当金庫が直面しているマネロン等リスクに対して適切な措置を講じます。

4. お客さまに対する管理方針

当金庫は、新規取引開始時及び顧客情報や取引内容等に応じて取引開始後継続的に、本人確認や取引目的の確認等を実施いたします。

また、当金庫がお客さまや取引内容等に関して確認が必要な情報を検知した場合等には、適時、追加の確認・調査を実施し、必要に応じて追加的な証拠資料等の提出をお願いする場合がございます。

5. 疑わしい取引の届出

当金庫は、営業店の報告やシステム等による検知、お客さまからの申し出等を受け、疑わしい取引を検知した際は、その内容を調査し、疑わしい取引に該当すると判断した場合は直ちに当局に届出を行います。

6. 経済制裁及び資産凍結の措置

当金庫は、システム等により経済制裁対象者との取引を検知し、調査の結果、制裁対象に該当すると判断した場合、当該取引をお断りするとともに、資産凍結等の措置を適切に実施いたします。

7. 役職員の研修

当金庫は、マネロン等対策に関わる全ての役職員に対して継続的に研修を実施し、役職員の知識習得、意識向上を図るとともに、各役割に応じた専門性を有する役職員の確保・育成に努めます。

8. 実効性の検証

当金庫はマネロン等リスク管理態勢について、主管部による検証に加え独立した内部監査部門による監査を定期的の実施し、当該結果を踏まえた継続的な改善に努めます。

9. お客さまからの理解促進

当金庫は、新規取引開始時及び取引開始後継続的に実施する本人確認や取引目的の確認、追加の確認・調査等についてお客さまから理解を得るため、当金庫のホームページや営業店における掲示等を活用して、周知・広報活動に取り組めます。

以上